

平成 16 年 10 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 12 月 30 日

会社名 株式会社フォーサイド・ドット・コム
 コード番号 2330

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.for-side.com/>)

代表者 役職名 代表取締役
 氏名 安嶋 幸直

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部部長
 氏名 川崎 雅嗣

TEL (03) 5339-5211

決算取締役会開催日 平成 16 年 12 月 30 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年10月期の連結業績(平成15年11月1日~平成16年10月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年10月期	9,009	()	1,728	()	1,636	()
15年10月期	()	()	()	()	()	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年10月期	889	()	735 44		5.9	8.1	18.2
15年10月期	()	()					

(注) 持分法投資損益 16年10月期 - 百万円 15年10月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年10月期 1,208,995株 15年10月期 - 株
 会計処理の方法の変更 有・**無**

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成16年10月期より連結財務諸表を作成しております。

平成15年12月19日付で株式1株につき5株、平成16年7月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っており、平成16年10月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

平成16年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年10月期	37,719	27,743	73.6	17,979 93
15年10月期				

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年10月期 1,543,000株 15年10月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年10月期	284	19,470	30,399	12,397
15年10月期				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 26社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

業績の予想につきましては、当社グループの事業展開を行う業界の歴史が浅く、また、海外市場の成長スピードが著しいこともあるため、合理的に予想するのが困難なことから業績予想は開示しておりません。

【添付資料】

企業集団の状況

当社グループは株式会社フォーサイド・ドット・コム（当社）と連結子会社26社、及び非連結会社6社にて構成されております。

当社グループの事業における種類別のセグメントは、コンテンツ事業、及び 広告物販事業の2つの事業から構成されており、各セグメントの内容、及び各社の位置付けは以下の通りであります。

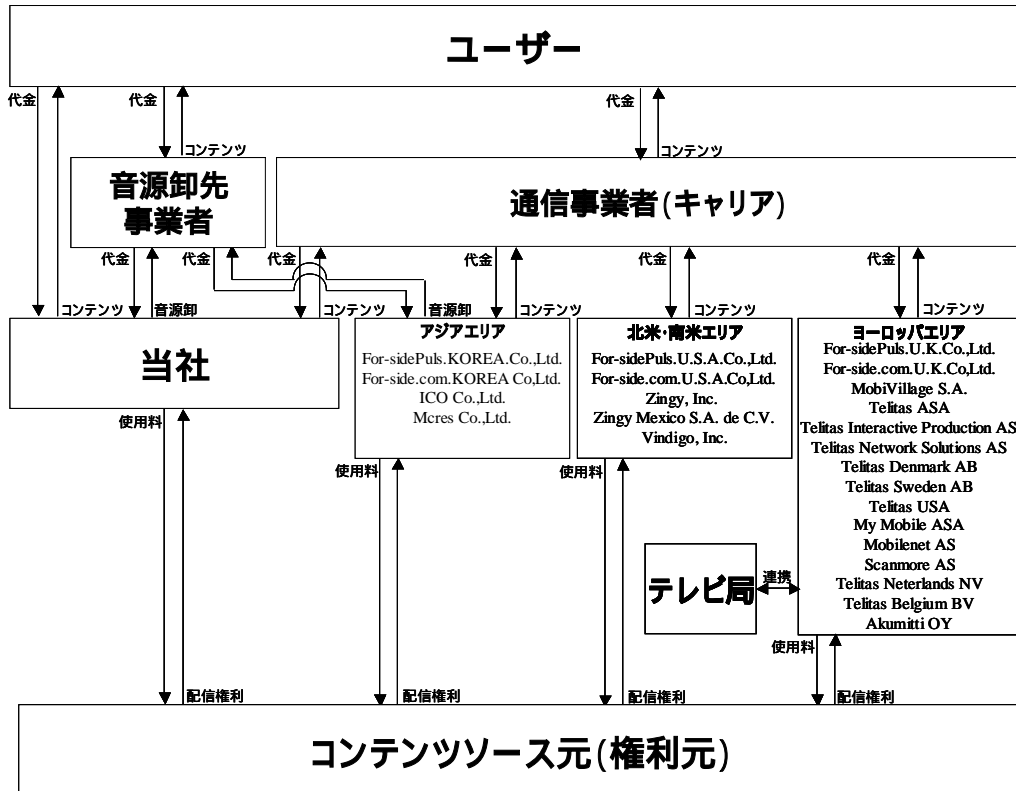
当社と重要な子法人等の展開事業

会社名	資本金	議決権比率	主な事業内容
For-side.com.U.S.A.Co.,Ltd.	7,106千ドル	41.86% [56.19%]	コンテンツ事業 広告物販事業
For-side.com.U.K.Co.,Ltd.	5,501千ポンド	100.00%	コンテンツ事業
For-side.com KOREA Co.,Ltd.	3,467,400千ウォン	100.00% (100.00%)	コンテンツ事業
For-sidePlus.U.S.A.Co.,Ltd.	91,750千ドル	90.46%	投資会社 (持株会社)
For-sidePlus.U.K.Co.,Ltd.	74,220千ドル	50.00% [50.00%]	投資会社 (持株会社)
For-sidePlus.KOREA.Co.,Ltd.	11,429千ドル	58.26% [19.40%]	投資会社 (持株会社)
Zingy, Inc.	17千ドル	100.00% (100.00%)	コンテンツ事業
Vindigo, Inc.	25,157千ドル	100.00% (100.00%)	コンテンツ事業
Mobivillage S.A.	904千ユーロ	100.00% (100.00%)	コンテンツ事業
Telitas ASA	1,787千ノルウェークローネ	100.00% (100.00%)	コンテンツ事業
ICO Co.,Ltd.	2,649,950千ウォン	50.43% (50.43%)	コンテンツ事業
Mcres Co.,Ltd.	300,000千ウォン	51.67% (51.67%)	コンテンツ事業

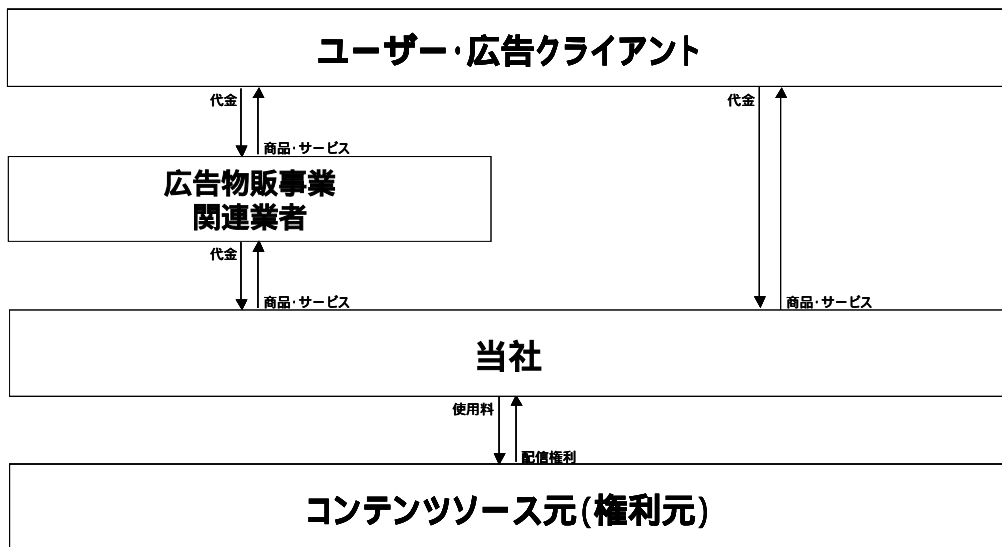
- (注) 1. 議決権比率の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 議決権比率の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

事業系統図

コンテンツ事業



広告物販事業



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは高成長している市場へ経営資源を集中し効率的な経営を行うことにより、株主、従業員、社会に最大限の利益を還元できるよう、常に高い収益の確保と拡大が見込める事業に特化することを基本方針とし、「高収益率な事業を行う」「高成長市場に展開する」「早期に投資を回収する」を3つのキーワードとして、グローバルに事業展開を行っております。

当社がこれまでに構築しましたグローバルに向けてデジタルコンテンツを配信することができる“グローバル流通網”を活用し、コンテンツ事業や、広告物販事業で蓄えられた『コンテンツ資産』『ユーザー資産』『クライアント資産』の3つの資産をグローバルに好循環させ増やすことで、更なる利益の還元を目指します。

これからも当社グループは、3つのキーワードと3つの資産の拡大を遵守し、経営資源を投下して参ります。そして、既存の枠に留まることなく新しい分野に果敢に挑戦しつつ『一歩一歩を、着実に。』歩み、デジタルコンテンツの総合流通業の世界トップ企業を目指します。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、今後も経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開に備え資金の確保を優先していく方針であります。株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、財政状態、及び経営成績を勘案しながら利益配当を行っていく所存であります。

当期の利益配当金につきましては、普通配当を1株につき151円として第5回定時株主総会に提案させて頂く予定であります。

尚、内部留保資金につきましては、従来どおり企業体質の強化、及び今後の事業展開に備えていきたいと考えております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

事業別の経営戦略は以下の通りであります。

(1) コンテンツ事業

国内のモバイルコンテンツ事業につきましては、ユーザーニーズが高いコンテンツ資産を獲得し、多数の専門サイトを提供することでユーザーの獲得を図って参りました。

また、第5期におきまして、グローバル戦略を展開し、海外主要エリアのコンテンツプロバイダを取得したことでグローバルにコンテンツ資産を流通させることができる“グローバル流通網”を構築いたしました。今後、このグローバル流通網を最大限に活用することで、キラーコンテンツの収集を行い、増加したコンテンツ資産を活用して様々な商品として販売することで収益の最大化を図ります。

海外事業

現在アジアや北米・南米、ヨーロッパのモバイルコンテンツ市場は急成長しており当社グループは、このエリアにおいて主要国の大手キャリアに向けて、モバイルコンテンツを提供しております。

グローバル流通網を構築したことでコンテンツソース元からの配信許諾の権利獲得に優位性を確保できたことから、キラーコンテンツの獲得に注力して当社グループ全体の資産を増大させます。

国内事業

日本の携帯電話・PHSのインターネット接続契約数は平成16年10月末の7,270万人を超えております。特に第3世代携帯電話（以下、3G）の普及台数におきましては2,300万台を突破し、3G向けコンテンツのニーズはますます高まっております。その中で当社は、3GのNTTドコモ“FOMA900iシリーズ”や、KDDI“WINシリーズ”登場に合わせて積極的に着うたや動画といったモバイルコンテンツを提供して参ります。

(注) 数値は、電気通信事業者協会発表資料 事業者別契約数「平成16年10月末現在」をもとに当社が作成しております。

(2) 広告物販事業

国内におきましては、マスターライセンス(原盤権)事業を立ち上げ、アニメやゲーム等といった自社のマスターライセンスをグローバル流通網にて配信・販売していく予定であります。

アジアエリアにおきましては、For-sidePlus.KOREA.Co.,Ltd.を軸として、中国を含めた細部に渡るアジア流通網の強化を図りハイスペック化が進む携帯電話の動向に合わせてアプリケーションソフトの開発を行って参ります。

北米・南米エリアにおきましては、For-sidePlus.U.S.A.Co.,Ltd.を軸として細部に渡る北米・南米の流通網の強化を図ります。特に北米においては、ハリウッド作品等のキラコンテンツの配信権利を積極的に獲得して参ります。

ヨーロッパエリアにおきましては、For-sidePlus.U.K.Co.,Ltd.を軸として細部に渡る全ヨーロッパの流通網の強化を図り、テレビ局とのインタラクティブ連動サービスをグローバル展開するほか、新規に物販事業を立ち上げる所存であります。

当社とFor-sidePlus.KOREA.Co.,Ltd.、For-sidePlus.U.S.A.Co.,Ltd.、For-sidePlus.U.K.Co.,Ltd.が、それぞれのエリアで事業を拡大させることで、当社グループ全体を成長させて参ります。

4. 会社の対処すべき課題

(1) 国内・海外スタッフの充足について

当社グループは、平成16年10月末現在、国内の従業員数は106名、臨時雇用者数が31名、海外の従業員数は325名、臨時雇用者数が68名となっております。事業の拡大に伴い各部門での人員の拡充が必要となります。

優秀な人材の確保をするべく積極的なPRやIR活動を行うことによって、認知度向上に努めていく所存であります。

(2) 世界各国の携帯電話の技術革新への対応について

携帯電話を取り巻く環境は、技術革新による機能の格段の向上によりコンテンツの内容も急速に変化を遂げており、PCで普及するセキュリティソフトやオンラインゲーム等が、携帯電話においても需要が増すものと考えております。その中で当社グループは、グローバル展開する強みを生かし、展開地域の携帯電話の仕様を常に把握し、世界の携帯電話に向けたアプリケーション開発等が行えるように基盤の構築に努めていく所存であります。

(3) マスターライセンス事業の立ち上げ

当社にてマスターライセンス事業を立ち上げ、自社によるゲームやアニメといったマスターライセンスの制作にあたります。当社グループは、既にグローバル流通網を確立できていることから需要が見込める地域に合わせた確に商品化して販売し、新たな収益源の確保に努めていく所存であります。

(4) 海外エリアの事業拡大について

当社グループの更なる成長を目指し、北米・南米エリアにおきましては、広告事業、アジアエリアにおきましては、アプリケーションソフトの開発事業、ヨーロッパエリアにおきましては、物販事業を立ち上げ、各エリアの資産を生かして事業の多角化を図ります。各エリアでのモバイルコンテンツの成果を効率的に利用することで、当社グループの知名度の向上が図れ、収益拡大に繋がるものと考えております。市場調査の徹底化と明確な投資判断を持って展開していく所存であります。

(5) 子会社の株式公開に向けた対応について

海外の各エリアを統括するFor-sidePlus.U.S.A.Co.,Ltd.やFor-sidePlus.KOREA.Co.,Ltd.、For-sidePlus.U.K.Co.,Ltd.をコンテンツプロバイダが最も評価される株式市場にて早期に株式公開を目指します。調達資金で更なる事業拡大を図るため、情報開示業務を担当する経営陣の充足や組織体制の強化等を行う所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業として意思決定に関する透明性・公平性を確保すると共に、責任体制を明確化することと捉え、経営の重要課題としております。

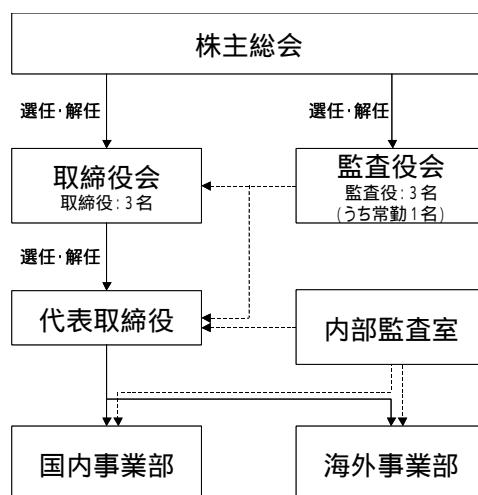
意思決定機関である取締役会の構成人数は少数となっておりますが、これは、機動的かつ効率的な意思決定及び業務執行を行うためであり、意思決定に関する透明性・公平性の確保のために、経営状態の十分なディスクロージャーに努め、監査役会の監査や社外各方面からの多様な意見を積極的に取り入れております。監査役会につきましては、複数かつ過半数の社外監査役を置くことによって、経営監視機能を十分に発揮することができる体制としております。

今後は、グローバルに展開する上で海外子会社に監査委員会を設置する等、責任体制を更に明確にすることを目指します。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定や執行、及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

組織



当社は委員会等設置会社でなく、監査役制度採用会社であります。取締役に社外取締役は、おりません。監査役3名のうち3名は、社外監査役であり監査役会を設置しております。業務執行は、取締役会において行いその機能の監視を監査役会が行っております。内部統制は定期的に行われている内部監査制度によって保たれております。

顧問弁護士とは、顧問契約を締結し公認会計士監査は中央青山監査法人に依頼し通常の会計監査のほか、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役と、利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年における実施状況

執行役員制度を導入し、取締役会スリム化の補完、業務執行体制の強化、人材登用の機会確保等のため、コーポレート・ガバナンスの強化を引き続き図っております。

6. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは投資家層の拡大や株式の流動性を高める上で有効な施策の一つと認識しております。今後株式分割等に関しまして、当社株式の流通状況や費用対効果等を勘案した上で、慎重に検討して参ります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の概況（自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日）

世界の携帯電話加入者数は、ハイテク市場調査会社In-Stat/MDRの調査によりますと、引き続き堅調な伸びを示しており、2009年までに25億人を超えるとされています。これに伴い携帯電話を利用したインターネット利用者も増加していくものと予測されます。

特に海外の各調査機関の発表資料等によりますと中国や米国、ヨーロッパにおけるモバイルコンテンツの市場規模は、急激な伸びで推移しております。

このような状況下の中で当社グループの海外事業におきましては、急成長するアジア、北米、ヨーロッパの市場に対して市場シェアを伸ばすべく、現地に設立した現地子会社にて大手レーベルや音楽出版社から配信権利を許諾し、現地主要キャリアに向けモバイルコンテンツの提供を図りました。

そして、急成長するそれら市場に対して更に早期に市場シェアを獲得するため、各エリアで主要となる同業社の買収を実施し、平成16年4月にICO Co.,Ltd.（韓国）とMeres Co.,Ltd.（韓国）を取得し、同5月にZingy, Inc.（米国）、同8月にVindigo, Inc.（米国）、同9月にMobivillage S.A.（仏国）、同10月にTelitas ASA（ノルウェー）の株式を取得し子会社としました。

その結果、当社グループは連結子会社26社、及び非連結会社6社となり、コンテンツ資産を世界に向けて配信できるグローバル流通網が確立されました。当社グループの3つの資産（『コンテンツ資産』『ユーザー資産』『クライアント資産』）を増大させることで、海外事業の収益を堅調に伸ばすことができました。

今後、グローバルに携帯電話端末機能のハイスpekク化（BREW、JAVA、着うた、動画、GPS、多重和音化、電子決済等）が進むことで新たなサービスを提供する機会も増加していくものと予測されます。

国内事業におきましては、コンテンツ事業にて新たに17の公式サイトを立ち上げ、既存の公式サイトと合わせて計100サイトを提供することができました。また、着メロで使用した音源を他社へ販売（音源卸）いたしました。

広告物販事業となるDVD事業におきましては、従来のアイドルDVDに新たに格闘技やスポーツ、音楽、アニメなどのジャンルを加え、ゲームセンターの遊技機向けの景品として計198タイトルのDVDを発売し、既存のDVDと合わせて274タイトルを提供することができました。

同じく広告物販事業となる広告事業におきましては、ユーザー嗜好に合わせた様々な情報を携帯電話ユーザー向けにメールマガジン（以下、メルマガ）を提供し、自社媒体で14商品、他社媒体で3商品、計17のメルマガ商品を提供し新たな収益源を確保しております。

この結果、当期の業績といたしましては、売上高は9,009,771千円、経常利益は1,636,479千円となったものの、ICO Co.,Ltd.とMeres Co.,Ltd.（韓国）を子会社化したことに伴う取得価額と当該子会社の純資産額の差額、約17億円を特別損失に計上したため、当期純損失は889,144千円となりました。

（注）当連結会計期間より連結財務諸表を作成しておりますので前年同期との比較は行っておりません。

当社グループは、更にグローバルに展開していくにあたり、海外の全子会社にUS GAAP（米国会計基準）を適用して統一を図りました。全サービスの提供モデルを見直し、本決算より海外事業の売上高を総額主義と純額主義に計上分けすることにいたしました。

このことにより当社グループはグローバルでの展開において、より一層競争力を高められるものと考えております。今後、子会社の早期株式公開を目指し、株式公開にて調達した資金は、更なる事業の拡大へと資金を投資していく所存であります。

2. 財政状態

当社は平成16年4月、平成16年8月に新株発行を伴う公募増資による資金調達を実施し海外の主要となるモバイルコンテンツプロバイダの企業買収や財務基盤の強化を図りました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、公募増資を行い、海外のコンテンツプロバイダの子会社化に伴う子会社株式の取得による支出16,292,239千円があったものの、株式の発行による収入が27,072,143千円となったことにより、当事業年度末には12,397,724千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は284,662千円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が248,631千円、売上の増加に伴う売上債権の増加による資金の減少390,893千円、コンテンツ資産の増加に伴う資金の減少568,672千円、法人税等の支払い550,042千円があったものの、無形固定資産償却を240,258千円、新株発行費等を166,056千円、ICO Co.,Ltd.、Mcres Co.,Ltd.の子会社化に伴う海外市場参入等費用をFor-sidePlus.KOREA.Co.,Ltd.に1,735,303千円計上したことにより、資金が増加したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は19,470,559千円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出16,292,239千円、定期預金、及び拘束性預金の預入による支出1,037,119千円、投資有価証券の取得による支出1,065,081千円、無形固定資産の取得による支出1,516,867千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は30,399,418千円となりました。これは平成16年4月、及び平成16年8月に公募増資を行ったことによる株式の発行による収入27,072,143千円、少数株主からの払込による収入1,776,367千円、短期借入金の増加1,714,801千円によるものであります。

経営成績及び財政状態（連結）

連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成16年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金		13,914,591	
2. 売掛金		3,581,045	
3. コンテンツ資産	1	1,105,109	
4. その他		1,359,290	
貸倒引当金		30,810	
流動資産合計		19,929,225	52.8
固定資産			
1. 有形固定資産	2	237,981	0.6
2. 無形固定資産			
(1) 営業権		12,846,793	
(2) その他		3,210,411	
無形固定資産合計		16,057,204	42.6
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	3	1,270,518	
(2) その他		224,885	
投資その他の資産合計		1,495,403	4.0
固定資産合計		17,790,589	47.2
資産合計		37,719,815	100.0

		当連結会計年度 (平成16年10月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1.買掛金			1,513,290	
2.短期借入金			2,000,000	
3.未払金			1,909,599	
4.未払法人税等			623,400	
5.その他			1,619,820	
流動負債合計			7,666,111	20.3
固定負債				
1.退職給付引当金			35,565	
2.その他			105,659	
固定負債合計			141,225	0.4
負債合計			7,807,336	20.7
(少数株主持分)				
少数株主持分			2,169,443	5.7
(資本の部)				
資本金	4		14,299,325	37.9
資本剰余金			14,259,925	37.8
利益剰余金			180,695	0.5
為替換算調整勘定			635,517	1.7
資本合計			27,743,036	73.6
負債、少数株主持分及び資本合計			37,719,815	100.0

連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			9,009,771	100.0
売上原価			2,266,285	25.1
売上総利益			6,743,486	74.9
販売費及び一般管理費	1		5,014,768	55.7
営業利益			1,728,717	19.2
営業外収益				
1. 受取利息配当金		32,836		
2. 為替差益		85,711		
3. その他		23,768	142,316	1.6
営業外費用				
1. 支払利息		27,570		
2. 新株発行費等		166,056		
3. その他		40,926	234,553	2.6
経常利益			1,636,479	18.2
特別利益				
1. 貸倒引当金戻入益		4,758	4,758	0.0
特別損失				
1. 海外市場参入等費用	2	1,735,303		
2. その他		154,566	1,889,869	21.0
税金等調整前当期純損失			248,631	2.8
法人税、住民税及び事業税		710,902		
法人税等調整額		30,698	680,204	7.5
少数株主損失			39,691	0.4
当期純損失			889,144	9.9

連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			638,905
資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		13,621,020	13,621,020
資本剰余金期末残高			14,259,925
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			849,817
利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		889,144	
2. 配当金		129,900	
3. 連結子会社増加に伴う減少高		11,468	1,030,513
利益剰余金期末残高			180,695

連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		248,631
減価償却費		52,211
無形固定資産償却		240,258
新株発行費等		166,056
海外市場参入等費用		1,735,303
受取利息及び受取配当金		32,836
支払利息		27,570
売上債権の増加額		390,893
仕入債務の減少額		25,934
コンテンツ資産の増加		568,672
その他		169,670
小計		836,629
利息及び配当金の受取額		27,262
利息の支払額		29,187
法人税等の支払額		550,042
営業活動によるキャッシュ・フロー		284,662

		当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金及び拘束性預金の預入による支出		1,516,867
無形固定資産の取得による支出		529,083
投資有価証券の取得による支出		1,065,081
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		16,292,239
その他		67,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,470,559

		当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減		1,714,801
長期借入金の返済による支出		31,275
株式の発行による収入		27,072,143
少数株主からの払込による収入		1,776,367
配当金の支払額		127,245
その他		5,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,399,418
現金及び現金同等物に係る換算差額		93,556
現金及び現金同等物の増加額		11,119,965
現金及び現金同等物期首残高		1,211,418
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		66,340
現金及び現金同等物期末残高		12,397,724

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社名は、「 企業集 団の概況」に記載しているため、省略し ております。 新たに連結子会社となった会社 26社 主な会社の名称および新規連結の理 由</p> <p>株式取得 Zingy, Inc. Vindigo, Inc. Mobivillage S.A. Telitas ASA ICO Co., Ltd. Mcres Co., Ltd.</p> <p>新規設立 For-sidePlus.U.S.A.Co., Ltd. For-sidePlus.U.K.Co., Ltd. For-sidePlus.KOREA.Co., Ltd.</p> <p>重要性の増加 For-side.com.U.S.A.Co., Ltd. For-side.com.U.K.Co., Ltd. For-side.com KOREA Co., Ltd.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Proteus, Inc. 他5社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模で あり、総資産、売上高、当期純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしていない ためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会 社(Proteus, Inc. 他5社)は、いずれも当 期純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等からみて、持 分法の対象から除いても連結財務諸表 に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体 としても重要性がないため持分法の適 用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、For-side.com U.S.A.Co., Ltd. の決算日は7月31日、 Zingy, Inc.、Vindigo, Inc.、Telitas ASA、 ICO CO., Ltd.、Mcres Co., Ltd.、他8社の 決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これ らの会社については、連結決算日現在で 実施した仮決算に基づく財務諸表を使用 しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 一部の在外連結子会社については、 当該国の会計基準に基づき移動平均法 による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 製品、商品及び貯蔵品 先入先出法による原価法によって おります。</p> <p>有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社につい ては定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内利用可能期間(5年以内)に基づく 定額法によっております。</p> <p>営業権 営業権については、米国会計基準に基づき 償却を実施せず、年一回及び減損の可能性を 示す事象が発生した時点で減損の判定を行 っております。</p> <p>当社の新株発行費等は、支出時の費用 として処理しております。 在外連結子会社については、税効果考 慮後の額を資本剰余金から直接控除して おります。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法により計上しております。</p>
(5) コンテンツ資産の処理方法	<p>コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（音源2年、動画3年）に基づく定額法にて償却しております。</p> <p>なお、コンテンツ資産には仕掛コンテンツ資産（制作途中のコンテンツ資産）が含まれております。</p>
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(7) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、在外連結子会社のキャピタル・リースはリース資産として資産化しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
(8) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年10月31日)	
1	コンテンツ資産は、音源使用权等のコンテンツ取得価額で、定額法による償却後の残高を計上しております。
2	有形固定資産の減価償却累計額は、312,171千円であります。
3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 4,906千円
4	当社の発行済株式総数は、普通株式1,543,000株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	給与手当 849,043千円
	広告宣伝費 1,790,731千円
	支払手数料 1,218,916千円
2	海外市場参入等費用
	当連結会計年度の上期において韓国子会社のICO Co.,Ltd.及びMcres Co.,Ltd.の株式を取得し、子会社化いたしました。株式の取得価額の大半は韓国におけるコンテンツ情報配信事業への参入、携帯電話における3Dゲーム技術の開発等を新規に行うためのコストに相当するものであり、費用処理したものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年10月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	13,914,591
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 及び拘束性預金	1,516,867
現金及び現金同等物	<u>12,397,724</u>
株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たにZingy, Inc.、Vindigo, Inc.、Telitas ASA、Mobivillage S.A.等を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)	
	Zingy, Inc. Vindigo, Inc.
流動資産	850,236 439,107
固定資産	1,395,753 1,031,811
営業権	2,940,140 3,061,338
流動負債	121,228 374,651
少数株主持分	23 -
株式の取得価額	<u>5,064,878</u> <u>4,157,605</u>
現金及び現金同等物	278,941 295,895
エスクロー未払金	479,748 387,411
差引：取得のための支出	<u>4,306,189</u> <u>3,474,299</u>
	Telitas ASA Mobivillage S.A.
流動資産	1,461,763 624,121
固定資産	354,257 323,887
営業権	5,740,185 1,406,333
流動負債	1,033,806 333,403
固定負債	85,368 5,646
少数株主持分	260,234 -
株式の取得価額	<u>6,176,797</u> <u>2,015,292</u>
現金及び現金同等物	712,638 241,907
エスクロー未払金	325,488 136,620
差引：取得のための支出	<u>5,138,670</u> <u>1,636,765</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成15年11月 1日
至 平成16年10月31日)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
もの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額
及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円
工具器具備品	218,971	13,690	205,280
ソフトウェア	3,869	1,847	2,022
合計	222,840	15,537	207,302

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年内	35,429千円
1年超	174,510千円
合計	209,940千円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	26,343千円
減価償却費相当額	26,336千円
支払利息相当額	2,873千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	1,842千円
1年超	2,916千円
合計	4,758千円

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	時価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債権			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,065,090	1,064,787	303
	(2)債権			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,065,090	1,064,787	303
合計		1,065,090	1,064,787	303

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、在外連結子会社において保有するものであり、当該国の会計基準に基づき移動平均法による原価法によって評価しております。したがって、上記表の取得原価は、連結貸借対照表計上額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成16年10月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場投資信託	千円 200,521

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
(自 平成15年11月 1日
至 平成16年10月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は通貨関連で、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場変動リスクの回避を目的として為替予約取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクを回避することを目的として、ヘッジを行っております。

ヘッジの有効性の評価方法

為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(4) 取引に係るリスクの内容

市場リスク - 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

信用リスク - デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引については契約条件ごとに資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
取引の時価等に関する事項については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(平成16年10月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成16年10月31日現在)
退職給付債務	35,565
年金資産	-
未積立退職給付債務	35,565
会計基準変更時差異の未処理額	-
退職給付引当金	<u>35,565</u>

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度 〔自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日〕
勤務費用	9,976
会計基準変更時差異の費用処理額	-
退職給付費用	<u>9,976</u>

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成16年10月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(千円)
繰延税金資産(流動)	
未払事業税否認	56,410
その他	4,878
計	<u>61,289</u>
繰延税金資産(固定)	
税務上の繰越欠損金	<u>12,593</u>
計	12,593
繰延税金負債(流動)	
その他	<u>1,607</u>
計	<u>1,607</u>
繰延税金資産の純額	<u>72,275</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(%)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載をしておりません。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成15年11月1日至平成16年10月31日)

	コンテンツ事業 (千円)	広告物販事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,861,893	2,147,877	9,009,771	-	9,009,771
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,861,893	2,147,877	9,009,771	-	9,009,771
営業費用	5,274,351	1,711,660	6,986,011	295,042	7,281,054
営業利益	1,587,542	436,217	2,023,759	295,042	1,728,717
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	24,238,659	1,547,354	25,786,013	11,933,802	37,719,815
減価償却費	265,952	32,478	298,431	5,961	292,469
資本的支出	409,792	45,602	455,394	77,874	533,268

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

コンテンツ事業・・・モバイルコンテンツの企画・制作・配信、配信許諾、音源売却

広告物販事業・・・DVD、物販事業、広告事業、その他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は519,782千円であり、その主なものは本社及び持株会社の管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(10,730百万円)の主なものは、親会社の現金、及び預金8,760百万円であります。

5. 事業名称の変更

当連結会計年度より、従来 of その他事業は、広告物販事業に事業名称を変更いたしました。なお、これによるセグメント区分の変更はありません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,320,648	1,169,067	605,606	914,449	9,009,771	-	9,009,771
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	124,650	-	-	-	124,650	(124,650)	-
計	6,445,299	1,169,067	605,606	914,449	9,134,421	(124,650)	9,009,771
営業費用	4,243,479	1,085,342	669,609	887,490	6,885,921	395,132	7,281,054
営業利益	2,201,820	83,724	64,003	26,959	2,248,500	(519,782)	1,728,717
・資産	3,422,570	9,845,174	11,772,243	746,025	25,786,013	11,933,802	37,719,815

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

欧州.....英国、ノルウェー、フランス、スウェーデン、デンマーク、オランダ、ベルギー、
フィンランド

アジア...韓国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は519,782千円であり、その主なものは本社及び持株会社の管理部門に係る費用等であります。

【海外売上高】

当連結会計年度（自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（千円）	1,169,067	605,606	914,449	2,689,122
連結売上高（千円）	-	-	-	9,009,771
連結売上高に占める海 外売上高の割合（%）	13.0	6.7	10.1	29.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

欧州.....英国、ノルウェー、フランス、スウェーデン、デンマーク、オランダ、ベルギー、
フィンランド

アジア...韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	
1株当たり純資産額	17,979円93銭
1株当たり当期純損失	735円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失(千円)	889,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	889,144
期中平均株式数(株)	1,208,994.54

(追加情報)

当連結会計年度
(自 平成15年11月 1日
至 平成16年10月31日)

当連結会計年度に取得したZingy, Inc.の株式売買契約には、55,000千米ドルを上限として追加で支払う契約、いわゆるアーンアウトによる契約があります。当該金額は買収後の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの業績(売上高、EBIT(金利及び法人税等控除前の利益))を計算根拠として決定され、追加取得価額が生じた場合には、下記の支払時期にその四分の一以上を支払うこととなっております。

平成17年9月30日

平成18年5月31日

平成19年5月31日

平成20年5月31日

また当該契約にはエスクロー条項があり、普通預金479,748千円が拘束されております。

上記の他、当連結会計年度に取得したVindigo, Inc.、Mobivillage S.A.、Telitas ASAの株式売買契約についてもアーンアウト契約及びエスクロー条項があり、下記のアーンアウトの上限額及び拘束性預金があります。

会社名	アーンアウトの 上限額	拘束性預金
Vindigo, Inc.	3,500千米ドル	3,650千米ドル
Mobivillage S.A.	3,000千ユーロ	1,000千ユーロ
Telitas ASA	3,000千ユーロ	2,400千ユーロ

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成15年11月1日
至 平成16年10月31日)

連結財務諸表提出会社は、平成16年12月14日開催の取締役会においてコンサートやイベントを手掛ける株式会社オン・ザ・ラインをグループ化することを決議し、同日株式を取得しました。

- | | |
|------------------------------|---|
| 1. 目的 | 同社をグループに迎えることで、コンサートやイベントのノウハウが活用できるほか、当社のグローバル流通網を活用することで更なるビジネス展開ができるものと考えたため |
| 2. 株式取得の相手先の名称 | 有限会社ウエストコースト、西 茂弘 |
| 3. 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模 | 株式会社オン・ザ・ライン
コンサートやイベント等のプロモーション事業
同社からの報告による平成16年3月期の財務情報
売上高 16,606百万円
経常利益 1,143百万円
総資産 6,825百万円
株主資本 2,574百万円 |
| 4. 株式取得の時期 | 平成16年12月14日 |
| 5. 取得する株式の数、取得する価額及び取得後の持分比率 | 715株
2,000百万円
51.1% |
| 6. 支払資金の調達方法 | 自己資金 |

平成16年10月期 個別財務諸表の概要

平成16年12月30日

会社名 株式会社フォーサイド・ドット・コム

上場取引所 JASDAQ

コード番号 2330

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.for-side.com/>)

代表者役職名 代表取締役

氏名 安嶋 幸直

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部部長

氏名 川崎 雅嗣

TEL (03) 5339-5211

決算取締役会開催日 平成16年12月29日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年1月28日

単元株制度採用の有無 無

1. 16年10月期の業績(平成15年11月1日~平成16年10月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年10月期	6,445	(28.3)	1,696	(67.0)	1,636	(62.2)
15年10月期	5,024	(83.9)	1,015	(96.5)	1,008	(123.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年10月期	936	(73.6)	774 51	676 72	5.8	8.9	25.4
15年10月期	539	(116.3)	12,899 40	11,046 13	28.4	31.9	20.1

(注) 1. 期中平均株式数 16年10月期 1,208,995株 15年10月期 41,810株

2. 会計処理の方法の変更 有・**無**

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

4. 平成15年12月19日付で株式1株につき5株、平成16年7月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っており、平成16年10月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年10月期	151 00	0 00	151 00	232	24.9	0.8
15年10月期	3,000 00	0 00	3,000 00	129	23.3	6.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年10月期	33,149	30,215	91.2	19,582 34
15年10月期	3,748	2,168	57.9	50,091 17

(注) 1. 期末発行済株式数 16年10月期 1,543,000株 15年10月期 43,300株

2. 期末自己株式数 16年10月期 -株 15年10月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年10月期	-	-	-	-
15年10月期	155	370	228	1,211

業績の予想につきましては、当社の事業展開を行う業界の歴史が浅く、また、業界の著しいため合理的に予想するのが困難なことから業績予想は開示しておりません。

経営成績及び財政状態等（個別）

貸借対照表

（単位：千円）

科 目	期 別	第4期 （平成15年10月31日現在）		第5期 （平成16年10月31日現在）		増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額
（資産の部）			%		%		
流動資産							
1	現金及び預金	2	1,211,418		8,760,372		
2	売掛金	4	1,417,206		1,536,143		
3	商品		4,141		18,796		
4	製品		23,773		63,898		
5	貯蔵品		1,754		1,395		
6	前渡金		39		-		
7	コンテンツ資産	1	535,969		912,646		
8	仕掛コンテンツ資産		-		187,344		
9	前払費用		57,295		105,481		
10	繰延税金資産		27,867		56,410		
11	未収入金	4	-		828,447		
12	その他	4	22,318		538,915		
	貸倒引当金		18,515		13,756		
	流動資産合計		3,283,270	87.6	12,996,096	39.2	9,712,826
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	建物		33,164		33,164		
	減価償却累計額		5,038	28,125	9,932	23,231	
2	工具器具備品		48,474		50,665		
	減価償却累計額		26,565	21,909	34,526	16,138	
	有形固定資産合計		50,035	1.3	39,370	0.1	10,665
(2) 無形固定資産							
1	商標権		3,041		3,958		
2	ソフトウェア		192,987		359,189		
3	その他		32		68,015		
	無形固定資産合計		196,061	5.2	431,163	1.3	235,101
(3) 投資その他の資産							
1	関係会社株式		69,054		19,530,475		
2	出資金		24,000		24,000		
3	敷金		125,504		125,248		
4	差入保証金		500		1,500		
5	長期前払費用		516		1,180		
	投資その他の資産合計		219,574	5.9	19,682,404	59.4	19,462,829
	固定資産合計		465,671	12.4	20,152,938	60.8	19,687,266
	資産合計		3,748,941	100.0	33,149,034	100.0	29,400,092

(単位：千円)

科 目	期 別	第4期 (平成15年10月31日現在)		第5期 (平成16年10月31日現在)		増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
1	買掛金	369,698		249,263		
2	短期借入金	235,000		1,000,000		
3	未払金	544,001		1,106,743		
4	未払費用	3,125		2,403		
5	未払法人税等	309,000		467,462		
6	未払消費税等	25,692		30,623		
7	前受金	302		-		
8	預り金	69,930		40,141		
9	前受収益	-		23,100		
10	新株引受権	1,920		-		
11	その他	181		335		
	流動負債合計	1,558,850	41.6	2,920,073	8.8	1,361,222
固定負債						
1	長期未払金	21,143		13,414		
	固定負債合計	21,143	0.5	13,414	0.0	7,728
	負債合計	1,579,994	42.1	2,933,487	8.8	1,353,493
(資本の部)						
	資本金	680,225	18.1	14,299,325	43.2	
資本剰余金						
1	資本準備金	638,905		14,259,925		
	資本剰余金合計	638,905	17.0	14,259,925	43.0	
利益剰余金						
1	当期末処分利益	849,817		1,656,296		
	利益剰余金合計	849,817	22.8	1,656,296	5.0	
	資本合計	2,168,947	57.9	30,215,546	91.2	28,046,598
	負債・資本合計	3,748,941	100.0	33,149,034	100.0	29,400,092

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		第4期 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)		第5期 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)		増 減	
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
				%		%		
売上高								
1 コンテンツ事業売上高	3,740,180				4,279,941			
2 広告物販事業売上高								
1) 製商品売上高	156,975				456,771			
2) その他役務収益	1,127,781				1,708,585			
小計	1,284,756	5,024,937	100.0		2,165,357	6,445,299	100.0	1,420,362
売上原価								
1 コンテンツ事業売上原価	976,935				904,583			
2 広告物販事業売上原価								
1) 製商品売上原価								
期首製商品たな卸高	-				27,915			
当期商品仕入高	21,333				68,768			
当期総製造費用	49,735				204,496			
合計	71,068				301,180			
期末製商品たな卸高	27,915				82,694			
差引	43,153				218,485			
2) その他役務原価	101,529				206,987			
合計	144,682	1,121,618	22.3		425,472	1,330,056	20.6	208,437
売上総利益		3,903,318	77.7			5,115,243	79.4	1,211,924
販売費及び一般管理費								
1 役員報酬	79,442				84,735			
2 給与手当	327,413				443,179			
3 雑給	108,165				60,898			
4 法定福利費	52,991				62,528			
5 福利厚生費	4,697				5,048			
6 採用教育費	18,547				25,260			
7 広告宣伝費	1,413,829				1,732,125			
8 旅費交通費	25,215				32,213			
9 通信費	29,241				48,051			
10 事務用消耗品費	7,599				13,321			
11 修繕費	252				-			
12 水道光熱費	8,571				11,555			
13 支払手数料	553,829				587,778			
14 賃借料	165,431				207,524			
15 減価償却費	9,056				11,639			
16 貸倒損失	43,142				52,139			
17 貸倒引当金繰入額	18,515				-			
18 その他	21,598	2,887,541	57.5		40,493	3,418,493	53.1	530,952
営業利益		1,015,777	20.2			1,696,749	26.3	680,972

(単位：千円)

科 目	期 別		第4期 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)		第5期 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)		増 減	
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
				%		%		
営業外収益								
1 受取利息及び配当金		11			23,812			
2 助成金収入		4,099			-			
3 為替差益		-			80,513			
4 その他		2,686	6,797	0.2	20,238	124,564	1.9	117,767
営業外費用								
1 支払利息		2,350			10,910			
2 新株発行費等		1,712			166,056			
3 過年度源泉税等支払額		6,625			-			
4 その他		2,958	13,646	0.3	8,158	185,126	2.8	171,479
経常利益			1,008,927	20.1		1,636,188	25.4	627,260
特別利益								
1 子会社株式売却益	3	-			1,727,235			
2 その他		-	-	-	4,758	1,731,993	26.8	1,731,993
特別損失								
1 固定資産除却損	1	12,122			-			
2 本社移転費用		37,936			-			
3 保険解約損		1,548			-			
4 子会社株式評価損	2	-			1,735,303			
5 その他		-	51,608	1.0	84,480	1,819,784	28.2	1,768,176
税引前当期純利益			957,319	19.1		1,548,397	24.0	591,077
法人税、住民税及び事業税		416,329			640,561			
法人税等調整額		1,663	417,993	8.4	28,543	612,018	9.5	194,025
当期純利益			539,326	10.7		936,378	14.5	397,052
前期繰越利益			310,491			719,917		
当期末処分利益			849,817			1,656,296		

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第4期 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		957,319
減価償却費		16,336
新株発行費		1,712
無形固定資産償却		44,564
貸倒引当金の増減額		30,189
受取利息及び受取配当金		11
支払利息		2,350
固定資産除却損		12,122
本社移転費用		37,936
保険解約損		1,548
売上債権の増加額		436,270
仕入債務の増加額		43,627
たな卸資産の増加		29,669
コンテンツ資産の増加額		322,934
前払費用の増加額		73,571
未払金の増加額		154,238
預り金の増加額		67,951
未払消費税等の増加額		6,246
その他		17,500
小計		435,808
利息及び配当金の受取額		11
利息の支払額		2,117
法人税等の支払額		278,329
営業活動によるキャッシュ・フロー		155,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		-
関係会社株式の取得による支出		69,054
有形固定資産の取得による支出		42,199
無形固定資産の取得による支出		130,889
敷金・保証金の差入による支出		124,315
敷金・保証金の返還による収入		18,115
出資金の増加による支出		24,000
その他		2,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		370,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		199,000
株式の発行による収入		52,687
配当金の支払額		48,317
割賦購入債務の増加による収入		35,015
割賦購入債務の減少による支出		9,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		228,887
現金及び現金同等物の増加額		14,167
現金及び現金同等物の期首残高		1,197,251
現金及び現金同等物の期末残高		1,211,418

利益処分計算書(案)

(単位:千円)

科 目	第4期 株主総会承認日 (平成16年1月29日)		第5期 株主総会承認予定日 (平成17年1月28日)	
	金	額	金	額
当期末処分利益		849,817		1,656,296
利益処分数額				
1 配当金	129,900	129,900	232,993	232,993
次期繰越利益		719,917		1,423,303

重要な会計方針

	第4期 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	第5期 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。	子会社株式 同左
2. デリバティブ等の評価基準 及び評価方法	_____	(1)デリバティブ 時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	商品・製品・貯蔵品...先入先出法による 原価法によっております。	商品・製品・貯蔵品...同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 10～18年 工具器具備品 3～15年 (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 10～18年 工具器具備品 3～15年 (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費等 支出時の費用として処理してあり ます。	新株発行費等 同左
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れに備え、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

	第4期 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	第5期 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
7.コンテンツ資産の処理方法	<p>コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間(音源2年、動画3年)に基づく定額法にて償却しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>コンテンツ資産のうち、音源については、従来、利用可能期間を12ヶ月として償却しておりましたが、当事業年度において、コンテンツ数の増加に伴い、各コンテンツのダウンロード利用実績期間を再調査しました。その結果、従来採用していた償却期間とこの利用実績期間との乖離が明らかになりましたので、当事業年度より、利用可能期間を2年として償却することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が103,911千円多く計上されております。</p>	<p>コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間(音源2年、動画3年)に基づく定額法にて償却しております。</p>
8.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
9.重要なヘッジ会計の方法	—	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段..為替予約 ヘッジ対象..外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>

	第4期 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	第5期 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>_____</p>
11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

会計処理方法の変更

	第4期 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	第5期 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
1. 支払手数料の処理	<p>従来、各携帯電話事業者に対して支払う売上代金回収代行手数料については、売上原価で処理しておりました。当事業年度より、総務省の規制緩和要請による売上代金回収代行の開放により独自料金回収の環境が整備されつつあることから、料金回収代行契約は販売事務としての性質が強まったため、経営成績をより適切に開示するため、販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、売上原価が321,841千円減少し、売上総利益、販売費及び一般管理費は321,841千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

	第4期 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	第5期 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
		<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、製作途中のコンテンツ資産は、流動資産の「前払費用」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が高くなったこと及び内容をより明確に表示するため、当事業年度より「仕掛コンテンツ資産」として区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「仕掛コンテンツ資産」の金額は64,281千円であります。</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収入金」は8,649千円であります。</p>
		<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」(当期2,427千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	第4期 (平成15年10月31日現在)	第5期 (平成16年10月31日現在)
1 コンテンツ資産	コンテンツ資産は、音源・動画使用权等のコンテンツ取得価額で、定額法による償却後の残高を計上しております。	同左
2 担保資産及び担保付債務	_____	普通預金479,748千円については、Zingy, Inc. 株式売買契約のエスクロー条項により拘束されております。
3 授権株式数及び発行済株式総数	授権株式数 普通株式 124,760株 発行済株式総数 普通株式 43,300株	授権株式数 3,119,000株 発行済株式総数 1,543,000株
4 関係会社に対する資産及び負債	_____	関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、各科目に次のものが含まれております。 売掛金 120,369千円 未収入金 816,449千円 流動資産「その他」 535,193千円 未払金 1,131千円 前受収益 23,100千円

(損益計算書関係)

	第4期 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	第5期 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
1 固定資産除却損	固定資産除却損の内訳は以下のとおり であります。 建物除却損 7,916千円 工具器具備品除却損 845千円 ソフトウェア除却損 3,360千円 <hr/> 合 計 12,122千円	
2 子会社株式評価損		当期の上期において韓国子会社の ICO Co.,Ltd.及びMcres Co.,Ltd.の株 式を取得し、子会社といたしましたが、 株式の取得価額の大半は韓国における コンテンツ情報配信事業への参入、携 帯電話における3Dゲーム技術の開発 等を新規に行うためのコストに相当す るものであり、費用処理したものであ ります。
3 子会社株式売却益		当期の下期において、グローバル戦 略をより一層進めるにあたり、世界各 国においてM&Aにより獲得した会社 を米国における持株会社の子会社とし て集約する基本方針を決定しました。 これに伴い、韓国の子会社であるICO Co.,Ltd.及びMcres Co.,Ltd.の株式を 米国内子会社であるFor-side Plus.KOREA.Co.,Ltd.(持株会社)に 取得価額相当額で売却したことにより 発生したものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

	第4期 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び預金勘定 1,211,418千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 千円 現金及び現金同等物 <u>1,211,418千円</u>

(リース取引関係)

第4期 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	第5期 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>前事業年度まで、支払利子込み法により算定しておりましたが、当事業年度に有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が高まったことにより重要性が増したため当事業年度から、支払利息相当額を控除した方法により算定することに変更しております。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>380</td> <td>56</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>76,389</td> <td>19,103</td> <td>57,285</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,548</td> <td>416</td> <td>4,132</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>81,317</td> <td>19,577</td> <td>61,740</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>419</td> <td>62</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>81,951</td> <td>20,512</td> <td>61,438</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,769</td> <td>436</td> <td>4,332</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>87,139</td> <td>21,012</td> <td>66,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>21,972千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>40,678千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>62,650千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>23,852千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>42,275千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>66,127千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>19,549千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>18,237千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>2,161千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物	380	56	323	工具器具備品	76,389	19,103	57,285	ソフトウェア	4,548	416	4,132	合 計	81,317	19,577	61,740		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物	419	62	356	工具器具備品	81,951	20,512	61,438	ソフトウェア	4,769	436	4,332	合 計	87,139	21,012	66,127	1 年 内	21,972千円	1 年 超	40,678千円	合 計	62,650千円	1 年 内	23,852千円	1 年 超	42,275千円	合 計	66,127千円	支 払 リ ー ス 料	19,549千円	減 価 償 却 費 相 当 額	18,237千円	支 払 利 息 相 当 額	2,161千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>218,971</td> <td>13,690</td> <td>205,280</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,869</td> <td>1,847</td> <td>2,022</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>222,840</td> <td>15,537</td> <td>207,302</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>35,429千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>174,510千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>209,940千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>26,343千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>26,336千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>2,873千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	218,971	13,690	205,280	ソフトウェア	3,869	1,847	2,022	合 計	222,840	15,537	207,302	1 年 内	35,429千円	1 年 超	174,510千円	合 計	209,940千円	支 払 リ ー ス 料	26,343千円	減 価 償 却 費 相 当 額	26,336千円	支 払 利 息 相 当 額	2,873千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																
	千円	千円	千円																																																																																																
建物	380	56	323																																																																																																
工具器具備品	76,389	19,103	57,285																																																																																																
ソフトウェア	4,548	416	4,132																																																																																																
合 計	81,317	19,577	61,740																																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																
	千円	千円	千円																																																																																																
建物	419	62	356																																																																																																
工具器具備品	81,951	20,512	61,438																																																																																																
ソフトウェア	4,769	436	4,332																																																																																																
合 計	87,139	21,012	66,127																																																																																																
1 年 内	21,972千円																																																																																																		
1 年 超	40,678千円																																																																																																		
合 計	62,650千円																																																																																																		
1 年 内	23,852千円																																																																																																		
1 年 超	42,275千円																																																																																																		
合 計	66,127千円																																																																																																		
支 払 リ ー ス 料	19,549千円																																																																																																		
減 価 償 却 費 相 当 額	18,237千円																																																																																																		
支 払 利 息 相 当 額	2,161千円																																																																																																		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																
	千円	千円	千円																																																																																																
工具器具備品	218,971	13,690	205,280																																																																																																
ソフトウェア	3,869	1,847	2,022																																																																																																
合 計	222,840	15,537	207,302																																																																																																
1 年 内	35,429千円																																																																																																		
1 年 超	174,510千円																																																																																																		
合 計	209,940千円																																																																																																		
支 払 リ ー ス 料	26,343千円																																																																																																		
減 価 償 却 費 相 当 額	26,336千円																																																																																																		
支 払 利 息 相 当 額	2,873千円																																																																																																		

第4期 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	第5期 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 1,281千円	1年内 1,842千円
1年超 - 千円	1年超 2,916千円
合計 1,281千円	合計 4,758千円

(有価証券関係)

第4期(平成15年10月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

子会社株式 貸借対照表計上額 69,054千円

第5期(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

第4期(自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第4期(自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(単位：千円)

第4期 (平成15年10月31日現在)	第5期 (平成16年10月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p> 未払事業税否認 <u>27,867</u></p> <p>繰延税金資産計 27,867</p> <p>繰延税金負債 <u>-</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>27,867</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p> 未払事業税否認 <u>56,410</u></p> <p>繰延税金資産計 56,410</p> <p>繰延税金負債 <u>-</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>56,410</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差違の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差違の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

(持分法損益等)

第4期 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
当社は関連会社を有していませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第4期(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第4期 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	第5期 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
1株当たり純資産額 50,091円17銭	1株当たり純資産額 19,582円34銭
1株当たり当期純利益 12,899円40銭	1株当たり当期純利益 774円51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 11,046円13銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 676円72銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>平成15年12月19日付で株式1株につき5株の分割を、平成16年7月20日付で株式1株につき5株の分割を行っております。</p> <p>当事業年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,003円65銭 1株当たり当期純利益金額 515円98銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 441円85銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第4期 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	第5期 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	539,326	936,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	539,326	936,378
期中平均株式数(株)	41,810.19	1,208,994.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	7,014.71	174,712.85
(うち新株予約権)	(7,014.71)	(174,712.85)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第4期 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)	第5期 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)										
<p>株式分割について</p> <p>当社は、平成15年10月8日開催の取締役会の決議により下記のとおり株式分割による新株式の発行を決議いたしました。</p> <p>株式分割の内容は、次のとおりであります。</p> <p>平成15年12月19日付をもって、株式1株を5株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 173,200株</p> <p>(2)分割方法 平成15年10月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(3)配当起算日 平成15年11月 1日</p> <p>(4)会社が発行する株式の総数 平成15年12月19日付をもって、株式1株を5株に分割することに伴い、623,800株とする。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 8,087円48銭</td> <td>1株当たり純資産額 10,018円23銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 1,571円28銭</td> <td>1株当たり当期純利益 2,579円88銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,331円49銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,209円23銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 8,087円48銭	1株当たり純資産額 10,018円23銭	1株当たり当期純利益 1,571円28銭	1株当たり当期純利益 2,579円88銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,331円49銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,209円23銭	<p>当社は、平成16年12月14日開催の取締役会においてコンサートやイベントを手掛ける株式会社オン・ザ・ラインをグループ化することを決議し、同日株式を取得しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; vertical-align: top;"> <p>1. 目的</p> <p>2. 株式取得の相手先の名称</p> <p>3. 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>4. 株式取得の時期</p> <p>5. 取得する株式の数、取得する価額及び取得後の持分比率</p> <p>6. 支払資金の調達方法</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p>同社をグループに迎えることで、コンサートやイベントのノウハウが活用できるほか、当社のグローバル流通網を活用することで更なるビジネス展開ができるものと考えたため</p> <p>有限会社ウエストコースト、西茂弘</p> <p>株式会社オン・ザ・ライン</p> <p>コンサートやイベント等のプロモーション事業</p> <p>同社からの報告による平成16年3月期の財務情報 売上高 16,606百万円 経常利益 1,143百万円 総資産 6,825百万円 株主資本 2,574百万円</p> <p>平成16年12月14日</p> <p>715株</p> <p>2,000百万円</p> <p>51.1%</p> <p>自己資金</p> </td> </tr> </table>	<p>1. 目的</p> <p>2. 株式取得の相手先の名称</p> <p>3. 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>4. 株式取得の時期</p> <p>5. 取得する株式の数、取得する価額及び取得後の持分比率</p> <p>6. 支払資金の調達方法</p>	<p>同社をグループに迎えることで、コンサートやイベントのノウハウが活用できるほか、当社のグローバル流通網を活用することで更なるビジネス展開ができるものと考えたため</p> <p>有限会社ウエストコースト、西茂弘</p> <p>株式会社オン・ザ・ライン</p> <p>コンサートやイベント等のプロモーション事業</p> <p>同社からの報告による平成16年3月期の財務情報 売上高 16,606百万円 経常利益 1,143百万円 総資産 6,825百万円 株主資本 2,574百万円</p> <p>平成16年12月14日</p> <p>715株</p> <p>2,000百万円</p> <p>51.1%</p> <p>自己資金</p>
前事業年度	当事業年度										
1株当たり純資産額 8,087円48銭	1株当たり純資産額 10,018円23銭										
1株当たり当期純利益 1,571円28銭	1株当たり当期純利益 2,579円88銭										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,331円49銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,209円23銭										
<p>1. 目的</p> <p>2. 株式取得の相手先の名称</p> <p>3. 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>4. 株式取得の時期</p> <p>5. 取得する株式の数、取得する価額及び取得後の持分比率</p> <p>6. 支払資金の調達方法</p>	<p>同社をグループに迎えることで、コンサートやイベントのノウハウが活用できるほか、当社のグローバル流通網を活用することで更なるビジネス展開ができるものと考えたため</p> <p>有限会社ウエストコースト、西茂弘</p> <p>株式会社オン・ザ・ライン</p> <p>コンサートやイベント等のプロモーション事業</p> <p>同社からの報告による平成16年3月期の財務情報 売上高 16,606百万円 経常利益 1,143百万円 総資産 6,825百万円 株主資本 2,574百万円</p> <p>平成16年12月14日</p> <p>715株</p> <p>2,000百万円</p> <p>51.1%</p> <p>自己資金</p>										

(発行済株式数の増加又は減少)

当期中における発行済株式数の増加又は減少は、以下のとおりであります。

1. 新株発行

平成16年 3月16日	新株引受権の行使		
	発行株式数	6,200株	
	発行価格	14,000円	
	資本組入額	7,000円	
平成16年 4月 3日	公募増資		
	発行株式数	20,000株	
	発行価格	367,640円	
	資本組入額	183,820円	
平成16年 7月23日	新株引受権付社債の新株引受権の行使		
	発行株式数	7,500株	
	発行価格	1,600円	
	資本組入額	800円	
平成16年 7月23日	新株引受権の行使		
	発行株式数	9,500株	
	発行価格	2,800円	
	資本組入額	1,400円	
平成16年 8月14日	公募増資		
	発行株式数	200,000株	
	発行価格	97,900円	
	資本組入額	48,950円	
平成16年10月28日	新株引受権付社債の新株引受権の行使		
	発行株式数	112,500株	
	発行価格	1,600円	
	資本組入額	800円	

2. 株式分割

平成15年12月19日	分割比率	1 : 5	
	発行株式数	173,200株	
平成16年 7月20日	分割比率	1 : 5	
	発行株式数	970,800株	